

平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）



平成 19 年 1 月 29 日

上場会社名 井村屋製菓株式会社 (コード番号：2209 東証・名証第2部)

(URL <http://www.imuraya.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 浅田 剛夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役兼執行役員財務部長 氏名 竹田 節郎 TEL : (059) 234 - 2147

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 引当金の計上基準等是一部簡便な方法を採用しております。
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	25,442	3.2	111	-	53	-	95	-
18年3月期第3四半期	26,279	0.4	639	1.3	722	3.4	481	31.9
(参考)18年3月期	33,557	1.7	631	34.6	746	29.0	521	7.2

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	3.80	-
18年3月期第3四半期	19.06	-
(参考)18年3月期	20.19	-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期（平成 18 年 10 月 1 日から平成 18 年 12 月 31 日）におけるわが国経済は、企業収益の改善や輸出の好調持続により、引続き緩やかな景気回復基調であったと言われておりますが、菓子・食品業界におきましては、慢性的な原油高から派生した多くの原料、関連資材の高騰によるコストプッシュや競業他社との競争激化に加え、記録的な暖冬により消費需要が冷え込むなど厳しい状況下におかれましては、

当社グループは、「Be always for Customers」のポリシーのもと、「商品力の向上」をテーマに組織全体が“つながり”をもって、冷夏の影響等により不振に終わった上期の業績を取戻すべく、新商品の開発や市場拡大活動を積極的に行うなど売上・利益の最もウエイトの高い第3四半期を取組んでまいりました。

しかしながら、季節商品のウエイトが高い当社グループにとりまして当該異常気象の影響は大きく、当第3四半期の業績は、売上高、損益とも残念ながら不本意な結果を余儀なくされました。

売上面におきましては、菓子、食品、デイリーチルド商品および加温、冷菓商品に分類される流通事業では引続いて「お赤飯の素」や「おいしく飲める寒天」など寒天素材のチルドデザート類が好調を続け、大手小売業との取組みもあり「ようかん」及び「和洋菓子の最寄品」は健闘しましたが、「ぜんざい」・「しるこ」等の冬物商品が前年同期の売上高が確保できず、特に加温商品の「肉まん・あんまん」が前年同期実績比 90.6%と低調であったことが響き、流通事業全体の第3四半期までの通期売上高は 210 億 53 百万円（前年同期比 97.5%）となりました。なお、中国における和菓子の製造・販売事業は、中国の土地に関する法律の改正の影響により計画より若干遅れたものの 12 月に会社を設立し（井村屋（北京）食品有限

公司)、1月下旬にはカステラの製造を開始いたします。

フードサービス事業では、アンナミラズが当四半期から3店舗で再スタートするとともに、11月には世田谷(経堂)にあった工場機能をフードサービスファクトリーとして本社工場(津市)に移設を行いました。また、社内コラボレート商品の第一弾としてアンナミラズブランドの「アイスパフェ」の販売を開始いたしました。

フランスプロヴァンス地方の菓子を販売するジュヴォーでは、11月に横浜に新店を出店し、クリスマス商戦を展開いたしました。当事業の売上高はアンナミラズ2店舗(自由が丘店・オペラシティ店)の退店もあり第3四半期比較では前年実績の76.0%となり、第3四半期までの売上累計高は6億86百万円(前年同期比68.6%)となりました。

調味料事業におきましても暖冬の影響もあり粉末味噌・醤油は当四半期では前年同期実績比97.2%となりましたが、健康機能性素材へのシフトを図ってきたことにより第3四半期までの通期売上高は、36億76百万円(前年同期比100.0%)となり前年数値を確保いたしました。なお、新たな需要の拡大を予測した液体調味料工場増築工事が12月末に竣工し、1月半ばからは既に受けている受託商品の生産がスタートしフル稼働が決定しております

以上に、子会社イムラ(株)が営むサービス事業の売上高26百万円(前年同期比139.6%)を加えた通期連結売上高は、前年同期比96.8%の254億42百万円となりました。

収益面におきましては、売上の低下に伴い粗利益が落ち込むなかで、砂糖等主要原料や原油関連副材料価格の高騰によるインフレ圧力は、特に流通商品においての価格転嫁は難しく大きなコストアップ要因となりました。また、川上インフレ、川下デフレと揶揄される経営環境にあって小売業の価格競争激化は販売費の増加につながりました。

以上により第3四半期までの連結経常損失は53百万円(前年同期は経常利益722百万円)となり、アンナミラズの退店等に係る固定資産除却損等の特別損失計上もあって、連結純損失は95百万円(前年同期は四半期純利益481百万円)となりました。

1~3月につきましては、春夏もの商品のラインナップを幅広く準備し、市場への導入活動を積極的に行い、併せて「まんとう」につきましても新規商品の投入により売場の活性化を図ってまいります。設備投資を行いましたシーズンカンパニーの液体調味料工場の拡充や日本フード(株)のスパウチライン、また、井村屋製菓(株)につきましてもOEM受託の引合いが入っており来期に向かって期待をしております。

来期4月8日に会社設立60周年を迎えるに当たり、グループの基本的な考えを“温故知新”とし、歴史を大切にする気持ちを持ちつつ、新しい挑戦を行ってまいります。

2007年、第71期に向かいは、継続して取り組んでおります業務構造改革の実行に加え

商品品質の絶対的向上をはかり、顧客から信頼を得る

主体的当事者意識を持ち、責任感を持って活動する

ISO活動の経営活用を推進する。その管理手法として「管理プログラム方式を実務において実行する

全社員がマーケットマインドを持ちマーケティング活動に当たる

グループ全体の協働体制を確立していく

CSRを常に企業経営のベースとする

目標利益を確実に獲得する企業体質を構築する

の7つを具体的テーマとして活動し、「新生井村屋」を目指してまいります。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	27,452	11,513	41.9	456.87
18年3月期第3四半期	26,190	11,979	45.7	474.16
(参考)18年3月期	23,733	12,062	50.8	477.67

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,262百万円の増加となりました。これは主に固定資産の増加1,406百万円(有形固定資産の増加1,638百万円、投資その他の資産の減少311百万円)によるものです。負債は、1,753百万円の増加となり、これは主に短期借入金の増加1,029百万円及び長期借入金の増加1,332百万円と未払金（設備関係を含む）の減少546百万円によっています。

純資産は、前連結会計年度末に比べ466百万円減少していますが、これは主に利益剰余金の減少269百万円及びその他有価証券評価差額金の減少165百万円によるものです。

[参 考]

平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	34,700	800	450
今回修正予想(B)	32,600	160	520
増減額(B) - (A)	2,100	640	70
増減率(%)	6.1%	80.0%	15.6%

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 20円62銭

平成19年3月期の個別業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	32,300	450	300
今回修正予想(B)	30,500	25	455
増減額(B) - (A)	1,800	425	155
増減率(%)	5.6%	94.4%	51.7%

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 18円04銭

[業績予想に関する定性的情報等]

残る第4四半期は冬物商品の終売と春・夏物商品がスタートする大切な四半期となりますが、季節商品の需要時期が年々後にずれる傾向にあることから効果的な冬物の終焉を図るとともに、春・夏物商品では市場拡大のため全てのカテゴリで新商品を投入いたします。デザートのカテゴリメーカー、“和”の井村屋として当社グループの強みを活かし取返しを図ってまいります。

当四半期はまた、会社設立60周年、新中期3ヶ年計画のスタート年となる来期への助走期間として捉え、ここ数年積極的に投入した投資設備をしっかりと稼働させる経営戦略を構築してまいります。

通期の業績の見通しにつきましては、第4四半期には上記の取組みを進めてまいります。12月までの業績の落込みを取戻すまでには至らないと判断して前回予想（平成18年10月18日開示）を連結、個別ともに修正いたします。

なお、売上高及び経常利益につきましては前回の予測値には及ばないものとして下方修正するのですが、当期純利益につきましては、本日別途発表いたしました「固定資産の譲渡に関するお知らせ」に記載の通り、当期中に土地の譲渡益を特別利益に計上する見込みとなり、前回予測を上回るため上方修正いたします。

また、配当金につきましては当初予想を修正せず、期末配当金は1株あたり8円を予定しております。

(注) 業績予想につきましては、本資料発表日において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以 上

1.(要約)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前第3四半期末 (平成17.12.31)		当第3四半期末 (平成18.12.31)		増減 金 額	(参考) 前連結会計年度末 (平成18.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	778		739		39	960	
受取手形及び売掛金	8,363		7,974		389	4,975	
たな卸資産	2,390		2,711		321	2,424	
繰延税金資産	534		466		68	316	
その他の流動資産	259		289		30	351	
貸倒引当金	0		0		0	1	
流動資産合計	12,324	47.1	12,181	44.4	143	9,026	38.0
固定資産							
有形固定資産	10,848		12,486		1,638	11,664	
無形固定資産	43		41		2	43	
投資その他の資産	3,413		3,102		311	3,360	
貸倒引当金	439		358		81	360	
固定資産合計	13,865	52.9	15,271	55.6	1,406	14,706	62.0
資産合計	26,190	100.0	27,452	100.0	1,262	23,733	100.0
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	4,514		4,826		312	3,533	
短期借入金	2,756		3,785		1,029	1,427	
賞与引当金	272		270		2	414	
未払金	3,034		2,488		546	2,279	
その他の流動負債	949		641		308	1,098	
流動負債合計	11,526	44.0	12,013	43.8	487	8,753	36.9
固定負債							
長期借入金	500		1,832		1,332	744	
退職給付引当金	774		726		48	780	
役員退職慰労引当金	139		119		20	147	
再評価に係る繰延税金負債	1,234		1,234		0	1,234	
その他の固定負債	11		12		1	11	
固定負債合計	2,659	10.2	3,925	14.3	1,266	2,918	12.3
負債合計	14,186	54.2	15,939	58.1	1,753	11,671	49.2

科 目	前第3四半期末 (平成17.12.31)		当第3四半期末 (平成18.12.31)		増減 金 額	(参考) 前連結会計年度末 (平成18.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(資本の部)							
資本金	2,253	8.6	-	-	2,253	2,253	9.5
資本剰余金	2,321	8.8	-	-	2,321	2,321	9.8
利益剰余金	5,863	22.4	-	-	5,863	5,903	24.9
土地再評価差額金	1,203	4.6	-	-	1,203	1,203	5.0
その他有価証券評価差額金	511	2.0	-	-	511	572	2.4
為替換算調整勘定	1	0.0	-	-	1	1	0.0
自己株式	173	0.7	-	-	173	195	0.8
資本合計	11,979	45.7	-	-	11,979	12,062	50.8
負債、少数株主持分及び資本合計	26,190	100.0	-	-	26,190	23,733	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	-	-	2,253	8.2	2,253	-	-
資本剰余金	-	-	2,322	8.5	2,322	-	-
利益剰余金	-	-	5,594	20.4	5,594	-	-
自己株式	-	-	211	0.8	211	-	-
株主資本合計	-	-	9,959	36.3	9,959	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	-	-	346	1.3	346	-	-
繰越ヘッジ利益	-	-	0	0.0	0	-	-
土地再評価差額金	-	-	1,203	4.4	1,203	-	-
為替換算調整勘定	-	-	3	0.0	3	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	1,554	5.7	1,554	-	-
純資産合計	-	-	11,513	41.9	11,513	-	-
負債及び純資産合計	-	-	27,452	100.0	27,452	-	-

2.(要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前第3四半期 〔自平成17.4.1〕 〔至平成17.12.31〕		当第3四半期 〔自平成18.4.1〕 〔至平成18.12.31〕		増減 金 額	(参考) 前連結会計年度 〔自平成17.4.1〕 〔至平成18.3.31〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売上高	26,279	100.0	25,442	100.0	837	33,557	100.0
売上原価	17,192	65.4	17,304	68.0	112	22,065	65.8
売上総利益	9,086	34.6	8,138	32.0	948	11,492	34.2
販売費及び一般管理費	8,447	32.2	8,249	32.4	198	10,860	32.3
営業利益又は営業損失()	639	2.4	111	0.4	750	631	1.9
営業外収益	152	0.6	215	0.8	63	209	0.6
受取利息	1		0		1	1	
受取配当金	18		24		6	19	
持分法による投資利益	5		5		0	3	
その他の収益	127		184		57	184	
営業外費用	69	0.3	156	0.6	87	93	0.3
支払利息	18		39		21	26	
その他の費用	51		117		66	67	
経常利益又は経常損失()	722	2.7	53	0.2	775	746	2.2
特別利益	286	1.1	74	0.3	212	403	1.2
投資有価証券売却益	200		68		132	200	
その他の利益	86		5		81	203	
特別損失	204	0.8	120	0.5	84	310	0.9
固定資産売却損除却損	197		90		107	229	
その他の損失	7		29		22	81	
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は税金等調整前四 半期(当期)純損失()	803	3.0	99	0.4	902	839	2.5
税金費用	316	1.2	3	0.0	319	309	0.9
少数株主利益又は少数株 主損失()	5	0.0	-	-	5	8	0.0
四半期(当期)純利益又 は四半期(当期)純損失 ()	481	1.8	95	0.4	576	521	1.6